

こんにちは

日本共産党

# 横浜市議団です

日本共産党  
横浜市議員団  
2012. 08. 22号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)  
電話 671-3032 FAX 641-7100  
E-mail: info@jcp-yokohama.com  
http://www.jcp-yokohama.com/

## 障害者の外出を妨げる福祉パスの有料化はやめて 横浜市精神障害者地域生活支援連合会と懇談

日本共産党横浜市議員団はこのほど、横浜市精神障害者地域生活支援連合会(市精連)と、来年度予算要望に向けて懇談しました(写真右)。

市精連の第一の要望は、障害者が無料で地下鉄や路線バスに乗れる福祉パスを有料化せず、従来の無料を堅持してほしいということです。

市精連の矢島理事は、福祉パスが3200円に有料化されると作業所のひと月の工賃が吹っ飛んでしまうと精神障害者の実例を紹介。

また、精神障害者はひきこもりになりやすいため、福祉パスを使って出かけることが人と接する訓練にもなり、防災対策にもなるため、福祉パスの有料化はなんとしてもやめてほしいと述べました。

あらかし由美子議員は、日本共産党だけが議会で福祉パスの問題を取り上げたことを紹介し、



「福祉パスの有料化は障害者だけの問題ではなく、どこに市税を使うのかという市政のあり方に関わる問題。福祉パスを有料化させないという1点で、多くの人々と一緒に共闘していきたい」と述べました。



## 放課後の生活の場、学童保育施設に安全の確保を 横浜学童保育連絡協議会と懇談

日本共産党横浜市議員団は、横浜学童保育連絡協議会(連協)とも懇談しました(写真下)。

横浜市の補助対象が1年生から3年生になっていますが、実際学童保育に通っている子ども達の3割が4年生以上で、学童クラブによっては高学年の保育料を安くして、クラブ独自で負担をしているということです。そこで、補助対象を6年までに広げてほしいとの要望が出され



ました。

また、現在自己所有の建物だけが耐震工事の補助となっていますが、多くのクラブではアパートなどを賃借して施設としているため、賃貸の物件についても、せめて耐震診断の補助対象にしてほしいとの要望が出されました。さらに、児童数の増加や耐震問題で引っ越ししたくても、家賃も高額で、子どもが使うというとならず貸してくれない場合が多いため、市のほうで施設斡旋してほしいとの要望が出されました。

古谷議員は「古い建物の相談を受けて施設探しに動いたという経験があり、高家賃も含めて施設探しは本当に大変」と述べ、白井議員は「施設斡旋については、保育園のマッチング制度を参考にしながら対応していきたい」と述べました。